

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年5月30日（金） 7：58～8：14

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠席：下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 16件

○公布（条約） 1件

○公布（法律） 7件

○政令 2件

○人事 4件

○配布 3件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日・トルコ原子力協定」の効力発生のための通告について、御決定をお願いいたします。本協定は、今国会で承認を得たものであります。併せて、本協定を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「森林整備保全事業計画の策定」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、農林水産大臣から御発言があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ツバル国」及び「ナウル国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「食育白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、食育基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、森大臣から御発言があります。

次に、「森林・林業白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、森林・林業基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、農林水産大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書14件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「道路法等の一部を改正する法律」外6件が、29日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「PFI法施行令の一部を改正する政令」は、公共工事品質確保促進法の一部改正法の施行に伴い、技術提案について準用する同法の規定の読替えを改めるものであります。

次に、「認定こども園法施行令」は、同法の一部改正法の施行に伴い、認定こども園の認定等に係る申請者の欠格事由となる法律等について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、安倍内閣総理大臣が、第13回アジア安全保障会議出席、日・シンガポール首脳会談等のため、本日から明日まで、小野寺防衛大臣が、第13回アジア安全保障会議出席等のため、本日から6月1日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、内閣官房及び総務省人事といたしまして、内閣人事局の人事政策統括官に、総務省人事・恩給局長笹島誉行及び総務省大臣官房付若生俊彦を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に任命するもの外3件について、御決定をお願いいたします。

次に、山岸亘外646名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定を

お願いいたします。なお、元衆議院議員西田司を正三位に叙するものがあります。

次に、件名外案件について申し上げます。配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきまして、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。なお、これらの公表時刻は8時30分ですので、それまでの間、不公表となります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、農林水産大臣から2件御発言がございます。

○林国務大臣：森林整備保全事業計画は、森林法に基づき、森林整備保全事業の実施の目標などを5年ごとに策定するものです。

今回、策定する計画は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化防止等森林の持つ多面的機能の発揮を図ることを旨として、平成26年度から5年間を計画期間とするものです。

関係閣僚の皆様におかれましては、森林の整備・保全を本計画に基づき計画的に推進していくため、格段の御協力をお願いいたします。

森林・林業白書は、森林・林業基本法に基づき、政府が毎年作成して国会に提出するもので、森林・林業の動向と政府の施策について記述しております。

平成25年度森林・林業白書においては、木を植えて育てる森林整備の役割や、木を使うことも含めた森林整備推進のための課題等について特集するとともに、林業の成長産業化に向けた取組を紹介しております。

白書の作成に当たり、関係各府省に御協力いただいたことに対し、感謝申し上げます。

○菅国務大臣：次に、森大臣。

○森国務大臣：食育白書について申し上げます。この白書は、食育基本法に基づき、毎年国会に提出するものです。食育の取組を国民一人一人の実践につなげるためには、多様な関係者が連携・協力し地域の特性に応じた取組を推進していくことが重要であり、今回の白書では、「地域に根ざした民間団体」の取組事例を紹介しています。

次に、6月1日からの1か月間、食育月間を実施します。長野県で開催する食育推進全国大会では、「健康長寿は食育から」をテーマに、食の安全・安心、食文化の継承等についても情報発信を行うなど、食育に対する国民の理解を深めるための様々な取組を行います。

今後とも、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育めるよう、食育を推進してまいりますので、閣僚各位におかれましても、一層御協力いただきますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○新藤国務大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。

4月の就業者数は6,338万人となり、1年前に比べ26万人の増加となります。

した。

完全失業者数は254万人となり、1年前に比べ37万人の減少となりました。完全失業率（季節調整値）は3.6%と、前月と同率となりました。

4月の全国の消費者物価指数は、消費税率の改定の影響もあり、1年前に比べ3.4%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ3.2%の上昇となり、上昇幅は前月に比べ1.9ポイントの拡大となりました。この上昇幅の拡大は、日本銀行による消費税率改定の影響の試算を0.2ポイント上回っております。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ2.3%の上昇となりました。

5月の東京都区部速報値は、1年前に比べ3.1%の上昇となりました。

全国2人以上世帯の4月の消費支出は、1年前に比べ実質4.6%減少し、2か月ぶりの減少となりました。これは、前月が消費税率引上げ直前の駆け込みの影響などにより39年ぶりの高い伸びとなったことの反動によるものです。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○田村国務大臣：平成26年4月の有効求人倍率は、季節調整値で1.08倍と、前月を0.01ポイント上回りました。有効求人は前月に比べ0.6%の増加、有効求職者は0.5%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでおります。ただし、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

平成26年度予算に盛り込んだ雇用対策を的確に実施することにより、雇用情勢の一層の改善に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：本日、内閣人事局が発足しました。

また、これに併せて、内閣官房が所掌する国家公務員制度及び行政組織に関する事務について、稲田大臣に国家公務員制度担当大臣をお願いいたしました。

今回の公務員制度改革は、第一次安倍内閣以来、長年にわたり解決できなかった課題ですが、本日を迎えることができたのは各閣僚の多大な尽力の結果であり、感謝申し上げます。

しかしながら、大切なのは今後の取組であり、内閣人事局が、人事行政の戦略的中枢機能を担う組織として、縦割り行政の弊害を排し、霞が関が一枚岩となって諸課題を迅速に解決するため、内閣の重要政策に対応した戦略的人材配置を実現する、政府としての一貫した総合的人材戦略を確立し、優れた人材の養成・活用を推進する、内閣の重要課題への柔軟かつ迅速な対応を、組織面からも強力に後押しする、という役割を果たし、政府としてしっかり成果を出していくことが重要です。

各閣僚は、内閣人事局を設置する趣旨を十分に理解し、政府一丸となって様々な政策課題を迅速に解決していくようお願いします。

○菅国務大臣：次に、稲田大臣。

○稲田国務大臣：本日、総理から、内閣官房が所掌する国家公務員制度及び行政組織に関する事務を担当するよう、御指示をいただきました。

我が国が直面する様々な課題に対し、政府一丸となって取り組み、迅速に解決していくためには、内閣人事局がその役割をしっかりと果たすことが重要です。

政府としての一貫した人材戦略の下、人事制度を適切に運用し、優れた人材の確保・育成に努めるとともに、組織の面から戦略的人材配置の実現を後押しをしてまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：株式会社日本政策金融公庫，株式会社日本政策投資銀行，輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び株式会社国際協力銀行の代表権を有する総裁又は社長につきまして，近く開催される各社の取締役会において，別紙のとおり選定する決議がなされる予定ですが，その決議を認可いたしたいので，御了解願います。

また，独立行政法人酒類総合研究所の理事長につきまして，現任者が辞職を予定していることから，その後任として，別紙のとおり任命いたしたいので，御了解願います。

○菅国務大臣：次に，内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：小野寺大臣は，海外出張いたしますが，その出張不在中，菅内閣官房長官を防衛大臣の臨時代理に指定します。

また，下村大臣が海外出張不在中は，森大臣を文部科学大臣の臨時代理に指定しておりますので御了知願います。

なお，私も，本日から明日まで，海外出張いたしますが，その出張不在中の臨時代理は，既に指定されているとおり，麻生副総理となりますので御了知願います。

○菅国務大臣：これをもちまして，閣議を終了いたします。

引き続き，閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

特に無いようなので，これを持ちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年
5月30日〕（金）

◎一般案件

資料あり

○平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の効力発生のための通告について（決定）

（外務省）

〃 ○森林整備保全事業計画の策定について（決定）

（農林水産省）

資料なし

☆ツバル国及びナウル国駐箚特命全権大使花谷卓治に交付すべき信任状及び前任特命全権大使大嶋英一の解任状につき認証を仰ぐことについて

（決定）

（外務省）

◎国会提出案件

資料あり

○「平成25年度食育推進施策」について（決定）

（内閣府本府）

〃 ○「平成25年度森林及び林業の動向」及び「平成26年度森林及び林業施策」について（決定）

（農林水産省）

〃 ○ 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出環太平洋経済連携協定で日米両政府が実質的に合意したとする読売新聞報道に関する再質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）

1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出集团的自衛権の解釈に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出国と地方の情報セキュリティの連携に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出「美味しんぼ」問題についての閣僚発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（消費者庁）

1. 衆議院議員林宙紀（結い）提出国会議員の歳費削減の終了に係る政府の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（復興庁）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出国会議員の歳費のあり方等に対する安倍晋三内閣の見解に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出「美味しんぼ」問題についての安倍総理大臣発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出「検察の理念」を踏まえた法務省の過去の反省への取り組み等に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出日米首脳会談と日米共同声明に関する再質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出2014年4月25日に発表された日米共同声明に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員泉健太（民主）提出「STAP細胞」論文に係る第三者機関による再調査及び検証実験に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員川田龍平（維結）提出東日本大震災中央子ども支援センターの閉鎖に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員川田龍平（維結）提出慢性骨髄性白血病治療薬の副作用・有害事象隠しに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員西岡新（維新）提出高速道路の騒音対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）

◎ 公布（条約）

資料
なし

- ☆ 平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定（決定）（外務省）

◎ 公布（法律）

資料
なし

- ☆ {
- 1. 道路法等の一部を改正する法律（決定）
 - 1. 重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律（決定）
 - 1. 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（決定）
 - 1. 司法試験法の一部を改正する法律（決定）
 - 1. 建設業法等の一部を改正する法律（決定）
 - 1. 建築基準法の一部を改正する法律（決定）
 - 1. 公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

資料
あり

- 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○ 就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令（決定）（内閣府本府・文部科学・厚生労働省）

◎人 事

- 資料なし ☆内閣総理大臣安倍晋三外 1 名の海外出張について
（了解）
- 資料あり ○各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得る
ことについて（決定）
- 資料なし ☆犬飼真二外 3 名を簡易裁判所判事等に任命し，判
事兼簡易裁判所判事山田俊雄外 4 名の兼官を免じ，
判事坂井 満外 2 名を願に依り免ずることについ
て（決定）
- 資料あり ○長野工業高等専門学校名誉教授山岸 亘外 6 4 6
名の叙位，叙勲又は紺綬褒章等授与について
（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成26年〕
5月30日 (金)

◎配 布

| | |
|----------|-------|
| ☆労働力調査報告 | (総務省) |
| ☆消費者物価指数 | (同上) |
| ☆家計調査報告 | (同上) |

〔○署名あり ☆署名なし〕